

# 1990年代中期の政党支持態度の変化と、世論調査データの比較可能性

—— JES II パネルデータを中心として ——

宮 野 勝

## **Change of Japanese Party Support in the Mid 1990's and Comparability among Surveys: Laying Stress on JES II Panel Data**

Masaru MIYANO

This article's aim is twofold. One is to examine the comparability among surveys conducted in the mid 1990's including both repeated cross-section surveys and a panel survey on party support. The other is to investigate the change of Japanese party support both at macro level and micro level during these years of dizzying change of political parties in Japan.

First, we compared macro survey results on party support by three newspaper companies and confirmed they got "similar" numbers. Second, we compared the numbers with Meisuikyo-data and JES II panel data and got "similar" trends with lower rates of independents in the latter data sets. JES II panel data showed more difference from newspaper surveys than Meisuikyo-data did. Third, we compared the party support rates of 'supplementary sample' of JES II panel data with Meisuikyo-data and got "similar" numbers. Forth, we tried multiple imputation for JES II data to cope with panel attrition. The macro results of multiple imputation data were between 'supplementary sample' and original panel data. Fifth, we also examined the change in the party supports at individual level and concluded that the change was not so drastic.

### はじめに

本稿は、JES II データの二次分析のための入り口の段階として、政党支持に関して、第1に、諸種のデータとの比較可能性を検討しつつ JES II データの特徴を探り、第2に、パネル調査につきものの回答者の減少（「漸減」attrition とか「脱落」dropout などとよばれる）の問題への対応として多重代入法（MI：multiple imputation）を試み、1990年代の政党支持態度の

安定性について考察することを、目的とする。

90年代中期は、日本の政党政治・選挙政治の激動期だった。92年5月に日本新党、93年6月に新生党・新党さきがけが結成され、「新党ブーム」の中、1955年に始まる日本政治のいわゆる55年体制は、93年7月総選挙における自民党の敗北・下野で終焉を迎えた。しかし、日本新党・新生党などから首班を出した連立政権は分裂し、連立政権から飛び出した社会党・さきがけは自民党と組み、94年6月社会党首班の自民・社会・さきがけの連立内閣が誕生した。その後も政党の離合集散は続き、94年12月新進党・96年9月民主党などが結成され、96年1月に日本社会党は社会民主党に党名を改称するなど、政党の改変が続いた。選挙制度自体も96年衆院選から中選挙区制が小選挙区・比例区の並立制になるという大きな変化を遂げた。社会的にも、93年頃には、経済バブル崩壊が明確になりつつあり、95年には阪神・淡路大震災などが起きた。96年には自民党首班の橋本内閣が成立し、96年10月の総選挙でも一応の勝利を得た。これだけ多くのことが90年代中期に起きた。

このような諸変化は、有権者の政治意識にどのように反映していただろうか。政治の世界が激しく動いた時期に、(有権者の政治意識は、政治の変化の原因でもあり結果でもあると考えられるが、)有権者の政党支持はどのように揺らいだかについて、多様な調査が試みられ、データとして蓄積され、様々な形で分析されてきている。たとえば、この時期にJES IIのパネル調査がなされており、明推協調査もあり、また、マスコミ各社の調査もある。

ただし、各種の調査データの特色と比較可能性は十分には吟味されていないように思われる。中でも個票レベルで研究者に公開されているJES IIデータは、7波のパネル調査であり、質問量も多く内容豊かなデータであるので、比較の中心とする。

## 1 課 題

諸種のデータ間の比較可能性に関して次の3点を検討しつつ、90年代中期の政党支持意識の変化について考察する。

1) 調査主体や調査時期そして調査方法や質問票が異なる調査の間で得られたデータは、同様の傾向を示すだろうか。特に、パネル調査によるJES IIデータと、反復クロスセクション調査による明推協データ・新聞社世論調査データは、著しく異なった結果を示してはいないだろうか。

2) これらの調査結果は、元来、調査として様々な相違があるため、標本誤差以上の大きな違いは生じうるし、相違が生じる原因も多様でありうる。値が乖離しうる理由を(若干の重複を認めつつ)列挙しておこう。

1. 調査時期・期間の相違(同じく選挙後調査でも、JES IIよりも明推協の方が少し遅いなど)、2. 質問紙の相違(質問内容・ワーディング・選択肢・質問の順番・調査所要時間など)、

3. 調査方法の相違（全国・層化多段無作為抽出・面接という点で同等でも、層化の方法・抽出地点数・調査員の選び方・調査員へのインストラクションの微妙な差異など）、4. 結果としての回答者属性の相違（回収率・男女比・年齢比・地域比など）、などである。

調査結果が異なる場合、これらの理由によるものかどうか、推測できる場合があるだろうか。

3) そして仮に、単純な比較が困難である場合、どのようにすれば、クロスセクション調査と「漸減」のあるパネル調査とを比較できるだろうか。

## 2 先行研究——90年代中期の政党支持態度の研究

三宅・西澤（2001）は、時事データを使い、「1993年の自民党下野の時点まで」（14頁）、場合によって「1993年1月まで」（25頁：表2-1）を分析対象としていた。期間的には、本論文はこの後の時期が中心となる。また西澤（1998：10頁：図1）は、1983年1月から1993年途中までの、時事通信・朝日新聞・読売新聞の3つの調査における自民党支持率の変動を図示している。3社の世論調査における自民党支持率の関連をみることができる。

時事通信のデータを使った90年代の政党支持分析に、前田（2004：3頁）があり、1989年8月～2004年8月の政党支持率を分析している。ただし、時事データは、西澤（1998：10頁：図1）にみられるように、読売・朝日などの新聞社データと異なる値を示すようであり、（数値データの形で入手していないためもあり、）今回は比較対象に含めない。

松本（2001：150-206頁）の「資料データ編」には、朝日・読売・毎日の、2000年までの政党支持率と内閣支持率の数値データとグラフが掲載されており、このデータから独自の分析ができるようにされている。また松本（2006：39頁：図1）では、1988年から2004年までの読売新聞社の政党支持率の推移が図示されている。

JES II調査については、JES II調査チームの小林良彰、綿貫譲治・三宅一郎、池田謙一、三宅一郎、蒲島郁夫を著者とする5冊の報告書が刊行されていて、政党支持についても多くの記述・分析が含まれている。ただし研究としては本論文よりも先を行っていて、政党支持の構造や説明、また、他の政治態度や投票行動との関連など、様々な分析がなされている。その中から、分析の入り口段階にある本論文に関連する部分の一部を示しておく。

小林（1997：183-185頁）は、JES IIの93年7月の第1波と94年2月の第3波、その第3波と95年7月の第5波の政党支持の個人レベルのクロス表を示し、「新しく生まれた新生党と日本新党に関して」、「（93年）7月の時点での支持者が（94年）2月には半分も支持者として残っていない」（183頁：カッコ内は筆者）などを指摘している。

蒲島（1998）では、政党支持とその変容が第5章・第6章の中心的なテーマである。多くの結果が示されているが、第5章では第2波から第4波を分析し、「93年7月から95年2月ま

での短い期間に、有権者の政党支持は大きく変化している」(116頁)としている。第6章では7波すべてを対象とし、「政党支持は予想以上に不安定である」(同141頁)とし、無党派については、「7回とも無党派は2.4%に過ぎない。……(中略)……無党派層の分析には、さらなる注意深い研究が望まれる。」(142頁)としている。全体的に、変化に焦点を当てた分析になっている。

三宅(1998)も全巻が政党支持と関連しているが、本論文と最も関係が深いのは第1章であろう。たとえば、83年の3波のJES調査と、95-96年のJES IIの5波～7波を比較し、「政党再編成期に入って、政党支持が不安定になったのは事実ではあるが、決定係数の指標によると、他の党派の変数よりも安定的で、10年前と比べて目立った変動をしていない。」(30頁)としている。そして、「JES II調査の3年余りの期間に、支持政党を変えていない人は、支持なしを変えない人を含めると、なお、3分の2に及ぶ。」(51頁)とも指摘している。この時期の政党支持の不安定性に加えて、安定性の面を提示している。

なお近年、政党支持の意味についての再検討もなされてきている(たとえば谷口:2012)し、また上記の先行研究でも政党支持について理論的考察が深められているが、本稿ではこの点には踏み込まない。

### 3 データ

#### 3-1 社会意識の時系列的研究のためのデータについて

社会意識の時系列的研究のために、様々な調査方法が試みられてきた。

典型的な調査方法の一つは、反復のクロスセクション・サーベイである。Smith(2008:p.43)は、米国の継続調査であるGSSを紹介しつつ、米国の社会的態度のトレンドを調べるためには(反復クロスセクション・サーベイである)GSSは、利用可能な最良の資料であるとしている。今一つの方法は、パネル調査である。同一回答者に対し、時系列で質問を反復するという方法である。

ただし、いずれの方法も長所と短所とがある。たとえば、反復クロスセクションデータでは、全体的な変化(社会のマクロの変化)を研究できるが、同一の対象者の変化(マイクロレベルの変化)については研究できない。これに対し、パネル調査では、同一対象者の変化の様をとらえられるが、一般に、パネルが進むにつれて回答者が減少していくという問題が生じる。

#### 3-2 マスコミ各社の調査について

マクロ集計量レベルでの変化を確認するために、反復クロスセクション調査を比較する。政党支持に関しては、調査頻度が高いマスコミ各社の調査がある。ただしマスコミ各社の調査間で著しく異なる数値が出ることもあり、調査としての信頼性の検討が必要である。

宮野（2009）では、2008年～2009年初めのマスコミ5社の政党支持率・内閣支持率を比較し、各社で「支持なし」率・「DK/NA」率が著しく異なる点を吸収するために、両者を除いて分母とする「相対」政党支持率・「相対」内閣支持率との併用を提案した。結論は、「相対」政党支持率・「相対」内閣支持率でみると、5社間の差は小さくなり、ほぼ標本誤差の範囲内にあり、マスコミ5社の調査は十分に信頼性があるというものだった。

90年代には「支持なし」の急速な増加があり、宮野（2009）で提案した「相対」支持率では、この変化をとらえられるか未検討である。本論文では、「自民党支持率」と「政党支持なし率」を中心とするし、また、今回扱う数種類の世論調査の間では、「支持なし」や「DK/NA」の比率にそこまで大きな差はないようであり、前半ではデータの数値そのまま（「絶対」政党支持率）を用いることにする。なお、後半ではMI（多重代入）データとの比較のために、「DK/NAを除いた百分率」で計算した政党支持も用いる。

読売・朝日・毎日の各新聞社の調査結果は、断りがなければ、松本（2001：150-206頁）の「資料データ編」の数値を用いる。

### 3-3 明推協調査について

マスコミ調査とは別に、国政選挙のたびに、70年前後から継続して実施されてきた明るい選挙推進連盟の世論調査がある。明推協調査も反復クロスセクション調査であるが、国政選挙後の調査であるため、90年代中期の調査は、93年・95年・96年の3回である。

各種調査を比較するに際しては、調査日程の比較、および国政選挙投票日からの日数が重要になる。このため、表-1に、90年代中期の国政選挙の投票日を示す。

表-1 90年代中期の国政選挙投票日

|             |     |
|-------------|-----|
| 1993年7月18日  | 衆院選 |
| 1995年7月23日  | 参院選 |
| 1996年10月20日 | 衆院選 |

### 3-4 JES II 調査について

日本の政治意識調査の中で、先駆的に、3年余りに及ぶ7波のパネル調査を実施した研究にJES II 調査があり、研究者に公開されていて二次分析が可能である。筆者は、JES II 調査を中心とする二次分析を考えていたが、今回は、他調査と比べてのJES II 調査の特徴を把握することまでが中心になり、ごく一部のデータを分析し始めたままで終わる。

JES II の調査時期・対象者数・回答者数など、本論文での比較に重要と思われる情報を、蒲島他（1998：11-13頁）に基づき、表-2に示す。（3波・4波は郵送調査で、他は面接調査であ

る。「新規回答者数」は、データセットから筆者が算出した。本論文では、JES II パネルの各波に言及するとき、たとえば「第1波」を「Wave1」とか「W1」などと、略記することがある。）

表-2 JES II のパネル調査

|     | 調査時期          | 調査日程        | 対象者数  | 有効回答者数 | 新規回答者数 |
|-----|---------------|-------------|-------|--------|--------|
| 第1波 | 93年7月18日衆院選前  | 07/08-07/15 | 3,000 | 2,255  | 2,255  |
| 第2波 | 93年7月18日衆院選後  | 07/21-07/28 | 3,000 | 2,320  | 427    |
| 第3波 | 94年初期         | 02/23-03/15 | 2,682 | 1,834  | 0      |
| 第4波 | 95年初期         | 02/20-03/14 | 2,577 | 1,529  | 0      |
| 第5波 | 95年7月23日の参院選後 | 07/24-08/06 | 3,000 | 2,076  | 427    |
| 第6波 | 96年10月20日衆院選前 | 10/09-10/18 | 3,000 | 2,149  | 524    |
| 第7波 | 96年10月20日衆院選後 | 10/21-11/04 | 3,000 | 2,299  | 352    |

#### 4 社会意識の時系列的研究の方法——パネル調査の attrition 問題を中心に

##### 4-1 パネル調査の「漸減」の問題

(1) パネル調査では一般に、パネルが進むにつれて回答者が減少していくという問題が生じる。JES II の場合、7回のパネル調査で、当初の目標サンプル(3000)に対し、Wave1 への回答は約75% (2255) だったが、Wave7 までの全パネルに回答したのは、20%弱 (589) であった。

(2) JES II では、この問題への対応として、第2回・5回・6回・7回に補充サンプルが採用されている。補充サンプルが、全国からの無作為標本に近い形でサンプリングされているのであれば、refreshment sample とみなせ、調査時期の違い・質問紙の相違・調査方法の相違などを、パネルからの漸減に起因する相違と区別するのに役立つ。

表-2の最後列に「新規回答者数」を示したが、Wave2以降の新規回答者の多くは、補充標本の回答者であると思われる。パネルで継続している回答者の集団は、「漸減」に伴って、母集団からの乖離が懸念される。これに対し、新規に加わった標本は、むしろ全国の有権者を代表している可能性がある。(この点は検討が必要である<sup>1)</sup>。)ただし、新規に加わった回答者の集団も、次のパネルでは再び「漸減」の問題が生じる。(JES II の調査報告書群では、パネル調査における「漸減」の問題への慎重な配慮のもとに分析がなされていた。)

(3) 個人レベルでの変化をみなければ、連続参加者をフォローすることになる。その際に、パネルデータの回答者の「漸減」に対して通常とられる対応として、1) Listwise Deletion による分析、2) ウェイトをかけての分析(相田・池田:2005, Vandecasteele & Debels:2007)、3) MI (Multiple Imputation, 多重代入法)の代入データによる分析、などがある。



旧来、主として Listwise Deletion が使われてきているが、優れた面を持つ一方、問題も指摘されている（Allison：2002：6-8頁）。ウェイトをかけての分析も今一つの方法であり、蒲島（1998：134-140頁）が試みた Heckman の方法もセレクションバイアスに対応する代表的な手法であろう。これに対し、MI（Multiple Imputation, 多重代入法）を用いた分析も使われるようになってきている。本稿では、MIの初歩的な適用を試みる。

#### 4-2 本稿での検討の進め方

(1) まず、マクロの集計量レベルでの変化を探るために、同時期に実施された複数の反復クロスセクション・サーベイを比較する。

第1に、読売・朝日・毎日の各新聞社の国政前後で比較可能なデータを用い、類似性の程度を調べる。

第2に、マスコミ各社の数値データの比較から、「自民党支持率」と「政党支持なし率」について、93年前半までの大きな流れ、90年代の大きな流れ、を概観する。

第3に、国政選挙後の、読売新聞調査と明推協データを比較し、類似性の程度を調べる。

(2) 次に、JES II データを用い、マクロ集計量レベルの変化とミクロの個人レベルの変化を探る。

第1に、マクロ集計量レベルで、明推協データと比較する。明推協データは選挙後調査であるため、JES II で対応するのは、第2波、第5波、第7波となる。ただし JES II データに関しては、各波のどの部分を取り出すかで、結果が異なりうる。ここでは、各波で、1) 第1波の回答者のみ（以下、JES II -W1 データと呼ぶ。この選択は、当初のクロスセクションサンプルのみに注目して、その後のパネルデータを追いかけることを意味する。JES II のパネル部分のみを取り出しても他のデータと比較可能でありうるか否かを検討したい）、2) 各波の新規回答者のみ、で比べる。

第2に、JES II データについて、MCAR の仮定の適切性を検討する。（Missing Data に関して、頻繁に用いられる3分類は、① MCAR、② MAR、③ MNAR である。これらの意味については、Allison：2002：3-5頁などを参照されたい。MAR に関しては、一般には仮定の適切性を示すことはできない。Hirano et al.：2001 では、refreshment sample を使うことで、多様なモデルの推定や検定が可能になりうるし、MAR の仮定の検定が可能になる場合もあるというが、本論文では検討できない。）

第3に、MAR を仮定して、欠損値に対する MI（多重代入）を試みる。

第4に、元のパネルデータと、MI（多重代入）を使ったデータとで、どちらが他のデータとどの程度類似しているか、比較する。

第5に、MI（多重代入）データで、ミクロの個人レベルでの変化を探る。

## 5 分 析

## 5-1 反復クロスセクション・サーベイの比較——マクロ集計量レベルでの変化

## 5-1-1 マスコミ調査の類似性の確認：読売・朝日・毎日の各新聞調査の比較

マスコミ調査の類似性の確認のために、読売新聞調査・朝日新聞調査・毎日新聞調査の比較を試みる。表-3に、93・95・96年国政選挙前後の調査結果を対比した。（朝日の支持なし率のカッコ内は、参考のために計算した高め推定値である<sup>2)</sup>。）

表-3 読売・朝日・毎日の各新聞調査の比較

| 選挙 | 年  | 調査開始日      |          |          | 自民支持率 (%) |    |    | 支持なし率 (%) |         |    |
|----|----|------------|----------|----------|-----------|----|----|-----------|---------|----|
|    |    | 読売         | 朝日       | 毎日       | 読売        | 朝日 | 毎日 | 読売        | 朝日      | 毎日 |
| 後  | 93 | 9/25-26    | 9/5-6    | 9/3-5    | 24.7      | 26 | 25 | 34.6      | (32)    | 25 |
| 前  | 95 | 6/17-18    | 6/25-26  | 6/2-4    | 26.2      | 26 | 27 | 46.5      | 43 (49) | 45 |
| 後  | 95 | 9/30-10/1  | 9/9-10   | 9/1-3    | 27.2      | 28 | 27 | 47.4      | (43)    | 38 |
| 前  | 96 | 9/28-29    | 9/16-17  | 8/30-9/1 | 32.3      | 33 | 29 | 45.1      | 42 (50) | 50 |
| 後  | 96 | 11/30-12/1 | 11/24-25 | 12/13-16 | 38.2      | 34 | 36 | 38.2      | 35 (36) | 38 |

(出典は、注2参照)

調査時期に1~4週間くらいのずれがあるが、3社の自民支持率のレンジは（小数点以下を四捨五入で）、1%・1%・1%・4%・4%で、5回分ともほぼ標本誤差の範囲内とみてよいだろう。

これに対し、支持なし率の方はレンジが大きい。朝日のカッコなしの値を記入している3回では、読売の方が朝日よりも系統的に3%ほど高めに突出している。93年9月調査と95年9月調査の支持なし率は、（調査日は3週間ほど異なるが、）読売は毎日より10%弱、高めである。もっとも、政党支持なし率は国政選挙時に急落するので、選挙に近い時期の調査で政党支持なし率が低いことは必ずしも不思議ではない。（ただし、読売調査は、95年7/29の支持なし率も46.8%と高い。9月上旬の朝日・毎日調査と比べてもかなり高く、95年のこの調査で、少し高めの数値が出ている可能性がある。）

朝日新聞の2段階質問が確認しているように、政党支持なし者の多くは、支持色を持った「leaner」であろう。（たとえば、leanerと2段階目の支持なしとの数値を、朝日の選挙前の調査でみると、93年4月は31%・7%、95年6月は36%・13%、96年7月は32%・11%である。）したがって、調査方法・調査時期などによって政党支持なしが激減し、その分政党支持が多くなること起きうるし、実際に新聞社データでも選挙前後には支持なしが激減する。



（前田：2004：4頁も、時事通信データで、「国政選挙のサイクルとともに非政党支持の比率が急落する」としている。）

5-1-2 マスコミの世論調査にみる90年代のトレンドと、明推協・JES IIの調査時期の特徴  
この時期の新聞3社の世論調査は「類似」した値と傾向を示しているの、そこにみられる90年代のトレンドと、明推協・JES IIの調査時期の特徴を、筆者なりにごく簡単に要約しておく。

1) JES IIが始まった93年総選挙直前は、自民党支持が下落し続けていた時期であるが、特に、93年総選挙前（自民党を出た議員が新生党やさきがけを結成した頃）に35%前後から25%前後に急落する。その後、緩やかに回復し、96年橋本内閣で30%台前半まで上昇した。

2) 政党支持なし率は、90年から次第に上昇し、92年11月以降に30%台後半に上がり、94年2月（細川内閣と日本新党に対する支持の急落）以降、40%台前半に上昇する。さらに94年12月以降、40%台後半に上がり、そのまま97年まで（「基調」としては）続く。

3) ただし、この時期の政党支持なし率は、（前述のように）国政選挙前後に急落する。読売調査でみると、93年・95年の選挙前情勢調査では大きく下落し、選挙後の調査で「基調」に戻るための日数は、選挙によって異なっていた。93年7/18選挙は7月末では戻っておらず、95年7/23選挙は7月末に早くも戻り、96年10/20選挙は11月末でまだ戻っていないようである。（選挙前後に大きく下落した分は、政党支持に回り、各党の支持が高めに出やすくなる。）

#### 5-1-3 読売新聞調査と明推協データの比較

次に、明推協データと比較する。明推協は選挙2週間後くらいの調査であり、調査時期が近い読売データとの比較を表-4に示す<sup>3)</sup>。

表-4 読売新聞調査と明推協調査の比較

| 年  | 調査日         |             | 自民支持率 (%) |      | 支持なし率 (%) |      |
|----|-------------|-------------|-----------|------|-----------|------|
|    | 読売          | 明推協         | 読売        | 明推協  | 読売        | 明推協  |
| 93 | 7/31-8/01   | 7/28-8/08   | 31.9      | 38.5 | 28.3      | 29.2 |
| 95 | 7/29-7/30   | 7/31-8/13   | 21.0      | 28.5 | 46.8      | 38.1 |
| 96 | 10/26-10/27 | 10/31-11/10 | 34.4      | 36.0 | 34.9      | 31.9 |

調査時期が重なっていたりいなかったりするし、調査期間も長短があり、質問紙全体や質問紙中での政党支持項目の位置も異なるなど、様々な違いがあり、数値に差が生じるのは当然ともいえるが、変動の傾向は類似している。

読売調査のトレンドを加味すると、1) 自民支持率は93年選挙前後に大きく下落し、95年選挙でも低めで、96年初めに少し上がって96年選挙を迎える。2) 支持なし率の「基調」は、

93年より95年は10%強、96年は5%くらい高い。選挙前後で支持なし率は低下するが、93・96年はゆっくり「基調」に戻ったが、95年は（少なくとも読売調査では）早めに戻ったようだ。

## 5-2 JES IIデータの分析——マクロ集計量レベルの変化

### 5-2-1 JES IIと明推協データの比較：マクロ集計量レベル

#### 5-2-1-1 明推協データとJES II-W1データとの比較

マクロ集計量レベルで、明推協データと比較する。明推協データは選挙後調査であるため、対応するのは、JES IIの93年Wave 2・95年Wave 5・96年Wave 7となる。

第1に、Wave1回答者に限定して、W2・W5・W7の回答と、明推協データとの比較を、自民党支持率・政党支持なし率について、図-1・図-2に示した。（後に比較するMIデータは欠損値がないので、ここでも、「DK/NAを除いた百分率」で示した。したがって、明推協データの値は、表-4より大きめになっている。また、図-1と図-2で縦軸のスケールが異なる点に注意されたい。）

まず、「変化」について眺める。明推協とJES II-W1の回答とで、変化の傾向は類似している。両者とも、自民支持率は、2波から5波に10%ほど下がり、5波から7波で10%近く上がった。支持なし率は、2波から5波に10%ほど上がり、5波から7波で5%近く下がった。政党支持なし率については、93年選挙から95年選挙にかけて10%ほど上昇した点、また96年には「基調」までの戻りが遅く、選挙後調査では低めに出る点など、マスコミ各社のトレンドともほぼ一致している。

「値の大きさ」については、系統的な相違がある。明推協の自民支持率は読売データよりも

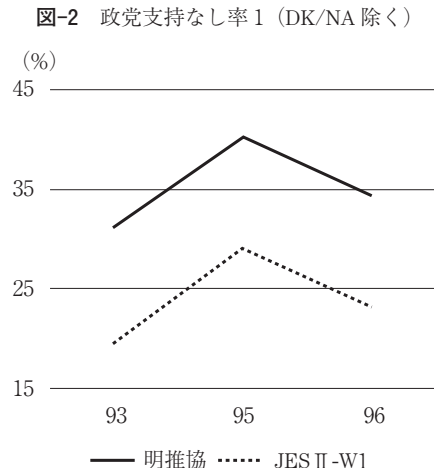
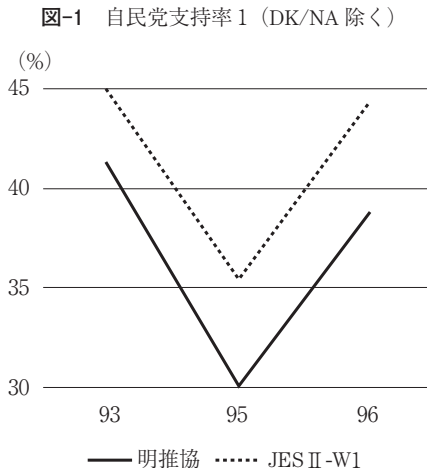


図-3 自民党支持率2（DK/NA 除く）

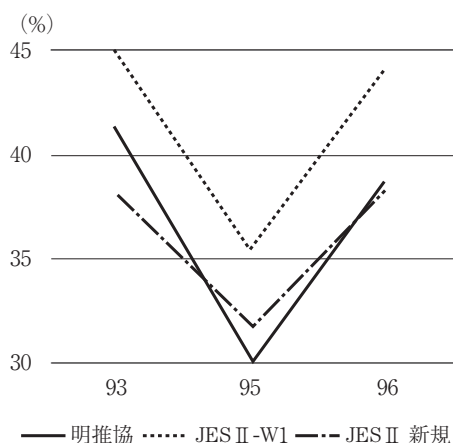
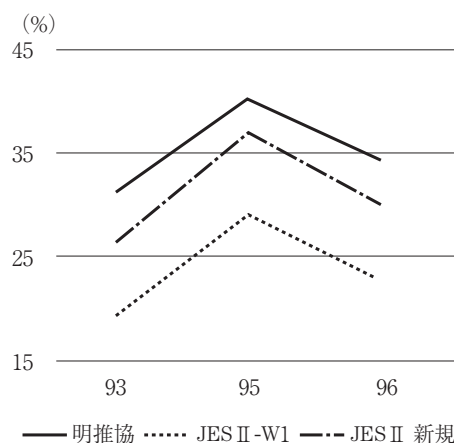


図-4 政党支持なし率2（DK/NA 除く）



高かったが、JES II-W1 では、さらに高い。逆に、明推協の支持なし率は読売データよりも低めだったが、JES II-W1 では、さらに低い。

値が離れていることを説明しうる理由を、「1. 課題」の2) で列挙した。それらのどの理由が差をもたらしているのかを推測するために、次の第2波以降の「新規回答者」との比較が有用である。

#### 5-2-1-2 明推協データ・JES II-W1 データと、JES II 「新規回答者」との比較

以上のデータを、第2波以降の「新規回答者」と比較する。JES II の第2波・第5波・第7波から、それぞれ「新規回答者」を取り出し、自民党支持率・政党支持なし率について、明推協と JES II-W1 の図に書き加え、図-3・図-4 に「DK/NA を除いた百分率」で示した。（「新規回答者」は、第1波の回答者には含まれていないし、異なるパネル Wave 間での「新規回答者」相互の重複もない。）

JES II の「新規回答者」からの自民支持・支持なしの回答は、母集団である全国の有権者全体からのランダムサンプルからの回答に少なくとも集計レベルでは近い可能性がある。図をみると、実際、クロスセクション調査である明推協データの結果と近い<sup>4)</sup>。

「新規回答者」の回答パターンが明推協データとの乖離が小さいということは、先に列挙した「値が離れている理由」である、1：調査時期・期間の相違、2：質問紙の相違、3：調査方法の相違、4：結果としての回答者属性の相違、で説明できる部分が小さいことを意味してはいないだろうか。（標本誤差による擬似的な類似性という可能性も棄てきれないが、）現時点では、明推協データと「新規回答者」との乖離部分の平均が、先の「理由」の1~4が妥当する部分だと推測する。仮にこの推測が妥当するならば、基本的には、つまりパネルの脱落を除けば、「JES II 調査では、調査時期・質問内容などの相違にもかかわらず、自民支持・支持なしに関

しては、明推協データと類似した回答が得られている」といえることになる。

### 5-2-2 JES II データにおける欠損値の特性の検討

次に、JES II-W1 の欠損データに関して、MCAR の仮定の適切性を検討する。(MAR に関しては、一般には適切性は示せない。)

まず表-5 で、W1 の回答者 2255 名について、W1 における政党支持の回答別に、W7 の回答率を示した。W1 の自民党支持者は 53.8%、支持なしは 41.3% が、W7 で回答しており、MCAR とはいえないであろう。

次に表-6 で、第 1 波回答者 2255 名について、第 2 波・第 5 波・第 7 波の回答の有無による 8 パタンの分類と、その各カテゴリーの人数を示した。約 90% の 2034 名が単調 (モノトーン)

表-5 JES II-Wave1 政党支持別の Wave7 回答率

|      | W1 回答数(人) | W7 回答率(%) |
|------|-----------|-----------|
| 自民   | 966       | 53.8      |
| 社会   | 293       | 46.8      |
| 公明   | 109       | 46.8      |
| 民社   | 51        | 45.1      |
| 共産   | 64        | 51.6      |
| 社連   | 20        | 40.0      |
| 新生   | 92        | 43.5      |
| さきがけ | 23        | 34.8      |
| 日本新党 | 90        | 51.1      |
| 他    | 1         |           |
| 支持なし | 472       | 41.3      |
| DK   | 38        | 31.6      |
| NA   | 36        | 27.8      |
| 合計   | 2,255     | 48.0      |

図-5 JES II-Wave1 政党支持別の Wave7 回答率

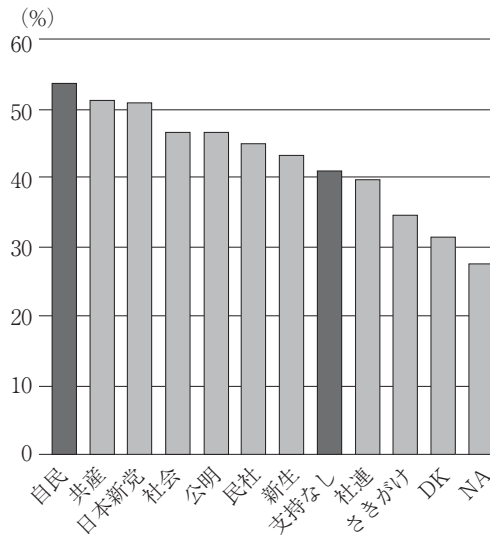


表-6 JES II-Wave1 回答者の W2・W5・W7 の回答の有無

|          | 2nd-wave | 5th-wave | 7th-wave |       |                            |
|----------|----------|----------|----------|-------|----------------------------|
| pattern1 | 1        | 1        | 1        | 903   | Monotone<br>2,034<br>90.2% |
| pattern2 | 1        | 1        | 0        | 402   |                            |
| pattern3 | 1        | 0        | 0        | 486   |                            |
| pattern4 | 0        | 0        | 0        | 243   |                            |
| pattern5 | 1        | 0        | 1        | 102   | 非 monotone<br>221<br>9.8%  |
| pattern6 | 0        | 1        | 1        | 59    |                            |
| pattern7 | 0        | 1        | 0        | 41    |                            |
| pattern8 | 0        | 0        | 1        | 19    |                            |
| 合計 (人)   |          |          |          | 2,255 |                            |

図-6 自民党支持率3（DK/NA 除く）  
MI データと W1 回答者データ

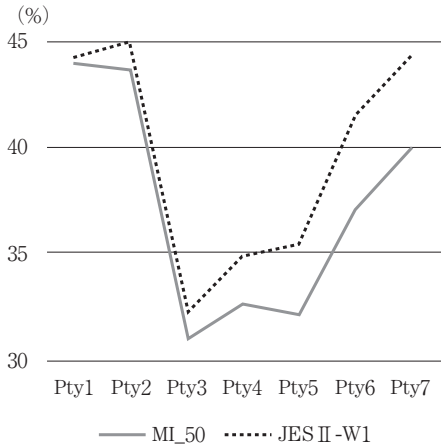
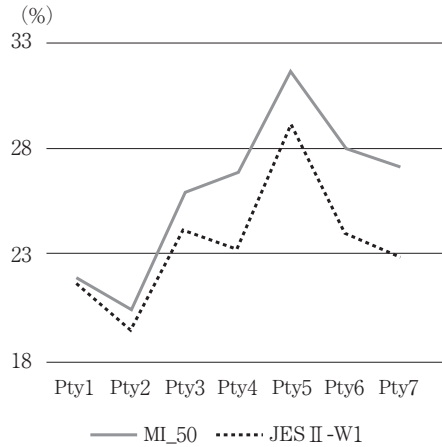


図-7 政党支持なし率3（DK/NA 除く）  
MI データと W1 回答者データ



減少パターンに含まれていた。モノトーン・パタンの9割だけでMI（多重代入）を試みるということも考えられるが、今回は残りの1割も含めて試みる。

#### 5-2-3 MI（多重代入）の試み

さて、MARを仮定して、欠損値に対するMI（多重代入）を試みる。

JES II-W1（2255名）の政党支持について、MI（多重代入）を試みた。政党支持に関し、「自民支持・支持なし・他党支持」という3値の名義変数を作成し、各波について順に、「DK/NA」の回答者（item nonresponse）および非回答者（unit nonresponse）に対して、MI（多重代入）を試みた。その他、説明変数として、7波分のイデオロギー（10値）、5波分の自民党感情温度（各波ごとに、個人別に、全政党の感情温度の平均値・標準偏差で標準化したもの）、そして、第1波時の性別、年齢（4値）、朝日地域特性（4値）、を用いた。代入は50回実施した。以上の結果、2255名分の全7波の、DK/NAのない「MIによるデータ」を得た（以下、MI多重代入データとかMIデータとよぶ<sup>5)</sup>。

#### 5-2-4 マクロ集計量レベルでの、MI（多重代入）データとW1回答者との比較

MIデータとW1回答者データを比べ、図-6・図-7に示した（今回得られたMIデータをMI<sub>50</sub>として示した）。W1では、DK/NAの分だけの代入であるので元データと差は小さいが、W7においては、MIデータでは、自民党支持者が約4%少な目になり、政党支持なし回答者が約4%多目になった。

#### 5-2-5 明推協データとの比較

MIデータを加え、図-8・図-9に示した。マクロ集計量レベルでは、MIデータの結果は、JES II-W1データとJES II「新規回答者」データとの中間だった。特に自民支持率は、95

図-8 自民党支持率4 (DK/NA 除く)

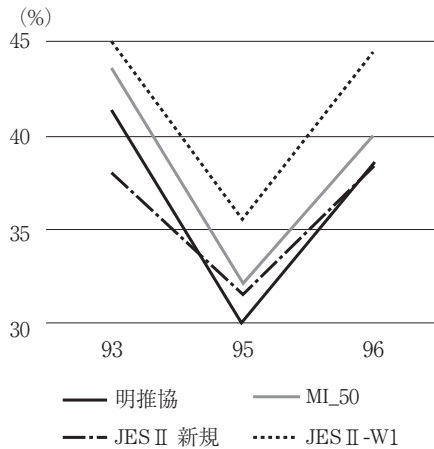
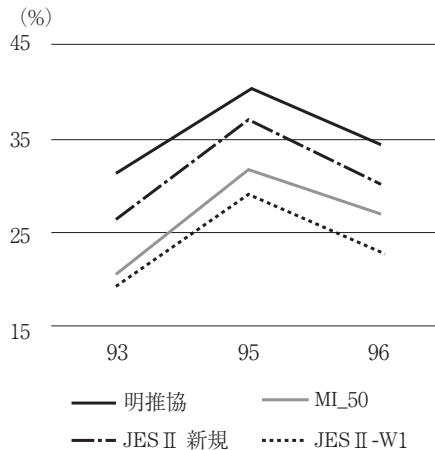


図-9 政党支持なし率4 (DK/NA 除く)



年・96年と、JES II-W1 データよりも、明推協データや JES II 「新規回答者」 データに近かった。

### 5-3 ミクロの個人レベルの変化

#### 5-3-1 2週間前後のパネル調査での安定度

JES II の 1 波と 2 波の政党支持の二重クロス表（「DK/NA」を含む）を調べた。1 波と 2 波は、93 年の選挙直前と選挙直後の調査で調査期間が 2 週間前後しか変わらないが、パネルの脱落で、2 波続けての回答者は 1 波の 82% 位である。（クロス表自体は、JES II データから簡単に作成できるため、省略する。行を 1 波、列を 2 波としている。）

周度度数で比べると分かるように、マクロ集計量レベルの政党支持の安定度は高い。

しかし、調査期間が僅かしか変わらないにもかかわらず、ミクロ個人レベルの政党支持は不安定である。行パーセント（1 波の政党支持を母数とし、2 波で同一政党の支持を示した人の割合）でみると、既存政党（自民、社会、公明、共産）の 72-80%（民社のみ 60%）は、従来の知見に相当する値だと思われ、この限りでは 93 年選挙や JES II 調査の特殊性を示すものではない。（各 10% 前後が「支持なし」に動いている。政党支持の測定不安定性ないし政党支持態度それ自体の不安定性を示すものではないか。）

ところが、新生党 44%・日本新党 40% というように、新党の数値はこれらをはるかに下回って（「さきがけ」は回答数が少ないので省くとして）おり、「支持なし」の 53% より低い。新生党・日本新党支持から自民党支持へ、23%・26% が移動している（人数では、自民から新生が、新生から自民への 2 倍いる）。

なお、1 波での政党支持「DK・NA」回答者の半分以上が、2 波では支持政党を答えている



点にも、注目したい。「DK・NA」回答のパネルでの回答持続率はかなり低く、「DK/NA」回答者の少なからぬ部分は、持続的に政党支持を答えないということではないようだ。（もっとも、政党支持「DK・NA」回答者のパネル脱落率が高い点にも注意が必要である。1波で政党支持「DK・NA」回答者は74名だったが、2波で回答したのは55名と74%で、支持なしの79%・自民支持の85%（全体は81.6%）よりも、それぞれ5%・10%低い。）

### 5-3-2 3年3カ月後のパネル調査での安定度

同じく、JES IIの1波と7波の政党支持の二重クロス表（「DK/NA」を含む）を調べた。1波は93年選挙直前、7波は96年選挙直後の調査で、調査期間が3年と3カ月以上経っており、パネルの脱落のために7波の回答者は半分以下（2255人から1083人）になっている。（クロス表自体は、JES IIデータから簡単に作成できるため、省略する。行を1波、列を7波としている。）

周辺度数は、政党の生成消滅が多く、様変わりしている。

ミクロ個人レベルでの政党支持の安定性・不安定性を、行パーセントでみると、調査期間が3年3カ月以上異なるにもかかわらず、ミクロ個人レベルの政党支持は、存続していた政党に関しては、先の93年の2週間前後での調査と酷似している。自民支持は79%→72%、共産支持は72%→70%、であった。支持なしは、53%→55%で、ほぼ同じである。

この3年3カ月の間には、政党の離合集散や党名変更があった。たとえば、1994年12月結成の新進党（新生党・日本新党・公明党・民社党などから参加）、1996年1月に社会党から党名変更して成立した社民党、1996年9月結成の民主党（新進党・さきがけ・社民党などから参加）、などである。これに伴い、解散して新党に吸収されたり、党名を変更したりした政党の支持者は、当然ながら、支持を変えざるを得なかった。

JES IIでは、公明支持者から新進支持に移ったものは76%で、1波から2波の継続公明支持の80%と遜色がない。これに対し、民主党への移籍者が出た影響もあり、社会党から党名変更した社民党支持に移ったのは36%で、1波から2波の継続的社会支持72%と比べて激減した。新生支持は38%が新進支持・23%が自民支持へ、日本新党支持は30%が自民支持・26%が支持なしになっている。（全体に、半数以上のパネルの脱落者がある点には注意が必要である。）

### 5-3-3 MI（多重代入）データによるミクロの個人レベルの変化の検討1：W1とW7の比較

次に、パネルの脱落の影響を除いて比べるために、JES IIの多重代入前の元のパネルデータとMI後のデータとで、政党支持のミクロの個人レベルの変化を比較する。表-7・表-8に、政党支持（3値）についてのW1とW7のクロス表を示す。

マクロの相違以上に、元のデータとMIデータとの大きな相違を予想していた筆者にとって意外なことに、元データと今回のMIデータとの、W1-W7での同一カテゴリーの差は、ミク

表-7 W1-W7の安定性：JESIIの元のデータ

| Wave1 & 7         |      | W7 政党支持 (%) |      |      | 合計<br>(人) |
|-------------------|------|-------------|------|------|-----------|
|                   |      | 自民支持        | 支持なし | 他党支持 |           |
| W1<br>政党支持<br>(%) | 自民支持 | 72.5        | 12.5 | 15.0 | 513       |
|                   | 支持なし | 16.9        | 57.1 | 25.9 | 189       |
|                   | 他党支持 | 16.5        | 18.9 | 64.6 | 339       |
| 合計 (人)            |      | 460         | 236  | 345  | 1,041     |

表-8 W1-W7の安定性：MIによるデータ

| MI50              |      | W7 政党支持 (%) |      |      | 合計<br>(人) |
|-------------------|------|-------------|------|------|-----------|
|                   |      | 自民支持        | 支持なし | 他党支持 |           |
| W1<br>政党支持<br>(%) | 自民支持 | 69.6        | 14.4 | 16.1 | 991       |
|                   | 支持なし | 17.4        | 59.8 | 22.9 | 493       |
|                   | 他党支持 | 16.5        | 22.7 | 60.8 | 770       |
| 合計 (人)            |      | 902         | 612  | 741  | 2,255     |

口では3%~4%程度という結果になった。

5-3-4 MI (多重代入) データによるミクロの個人レベルの変化の検討2：パネル7回分の比較

次に、MIによるデータを用い、パネル7回分で一貫して支持政党なしは何%くらいか、一貫して自民支持は何%くらいか、また、自民支持と支持なしを行き来するケースはどのくらいか、などを調べ、表-9に示した。

JES IIデータでは、7回の政党支持にすべて回答(DK/NAは除く)しているのは、533名であり、MIによるデータの4分の1弱である。7回とも継続的に自民党支持者だった割合は、元のパネルデータよりもMIデータが6.7%少ないが、7回とも「支持なし」だった割合は、

表-9 パネル調査7回分の政党間移動(DK/NAは除く)：元のパネルデータとMIによるデータ

|         | 元のデータ (%) | MIデータ (%) |
|---------|-----------|-----------|
| 7回自民    | 20.5      | 13.8      |
| 7回他党    | 13.9      | 10.2      |
| 7回支持無   | 2.6       | 3.8       |
| 7回「自⇔無」 | 10.9      | 6.1       |
| 7回「他⇔無」 | 18.2      | 21.0      |
| 7回「自⇔他」 | 17.3      | 20.2      |
| 合計 (人)  | 533       | 2,255     |

元データよりも MI データは 1.2% 多いだけだった<sup>6)</sup>。

この期間では、政党の離合集散が激しく、支持なしの増加もあり、通常の時期よりも政党間の行き来が数値上は激しくなっていると思われる。

## 6 結論と考察

1990年代中期の政党支持について、世論調査の比較可能性と、政党支持の変化とを検討した。そして、第1に集計量レベルで、JES II データは、他データと（数値レベルあるいは変動傾向のレベルで類似性を持つという意味で）「比較可能」とであると結論した。第2に個票レベルで、JES II データと MI 適用後の JES II データとを比べつつ、政党支持の変動は「安定的」と結論した。ただし本稿は入り口段階であり、多くの課題が残っている。

### 6-1 マクロ集計量レベルの結論

第1に、JES II の調査時期の 93～96 年に、マスコミ各社（読売・朝日・毎日）調査の政党支持率は、「類似」した結果を示していた。JES II 調査の時期のマスコミ 3 社の政党支持率のマクロの動きを、いわば「基調」として簡略化して筆者なりに示すと、「自民党支持率は、93 年選挙の頃には 25% 前後、それから緩やかに回復し、96 年橋本内閣で 30% 台前半まで上昇」、また、「政党支持なし率は、93 年選挙前後の 35% 前後から、94 年末に 45% 強まで上がり、高止まり」となる。

第2に、選挙後調査である明推協調査と、近い時期の調査がある読売調査と 3 時点のデータで比較したが、上下の変動の仕方は「類似」していた。ただし、生数値では、自民党支持率は明推協が高く（6.6%・7.5%・1.6%）、支持なし率は（平均すると）読売調査が高い（-0.9%・8.7%・3.0%）。

第3に、JES II 調査と明推協調査を比べた。まず、JES II の Wave1 回答者の、Wave2・Wave5・Wave7 での回答を、（DK/NA を除いた百分率で）明推協調査と比べると、自民支持率と政党支持なし率について、3 回の変動の仕方は、ほぼ平行であった。値には系統的な差があり、JES II-W1 データ（Wave1 回答者 2255 名に限定したデータ）は、明推協調査よりもさらに、自民支持率は高く、支持なし率が低かった。

第4に、JES II の Wave2・Wave5・Wave7 の「新規回答者」を取り出して明推協データと比べたところ、変動の仕方だけでなく、値も明推協調査に近かった。この点から JES II と明推協調査とでは、調査時期・調査方法・質問内容の差はそれほど大きく影響してはいない（少なくとも政党支持質問に与える影響は小さい）と推測した。つまり、パネル調査である点を除けば、「JES II 調査では、調査時期・質問内容などの相違にもかかわらず、自民支持・支持なしに関しては、明推協データと類似した回答が得られている」可能性がある。

第5に、JES IIの政党支持を3値（自民支持、支持なし、他党支持）とし、JES-W1データの欠損値（DK/NA回答者とパネルの脱落者）に、MI（多重代入）を試みた。マクロ集計量レベルでは、今回のMI多重代入データの結果は、政党支持（3値）について、JES II-W1データとJES II「新規回答者」データとの中間だった。この結果は、MIを適用するとJES IIのパネル部分の他データとの比較可能性を高めようとの期待に一致している。

## 6-2 ミクロ個人レベルの変化についての結論

第6に、JES IIのW1とW2でのクロス表（1893名）によると、調査期間が2週間ほどの違いであるのに、新党を続けて支持した率は50%を切っていて、（民社を除く）既成政党の72-80%はもちろん、「支持なし」の継続率53%より低い。新党支持はそれだけ不安定だったということであろう。また、「DK/NA」の継続率も低く、W1でDK/NAと回答しながらW2では政党名を挙げる回答者が50%を超えていた（パネル脱落者を含めない時の数値）。DK/NAは必ずしも持続的な意思表示ではないようだ。

第7に、JES II-W1データ（W7回答は1041名）とMIデータ（2255名）とで、W1とW7における政党支持（3値）のクロス表を比較したところ、自民党支持では70%前後、政党支持なしで57-60%と、大差はなかった。W1とW2、W1とW7の比較の限りでは、今回のMIデータの結果は、三宅（1998：1章）における安定性の結論に近いことになろう。

第8に、7回分のパネルを通しての政党支持の安定性を眺めた。当然ではあるが、二重クロス表による2回分の比較と比べ、より不安定的である。7回のパネルすべてで政党支持を回答している533名とMIデータの2255名とを比べると、「7回続けて自民支持」は20.5%と13.8%、「7回続けて自民以外の党支持」は13.9%と10.2%、「7回続けて政党支持なし」は2.6%と3.8%だった。今回のMIデータでは、「7回続けて自民支持」が6.7%減って約3分の2になっている。合計すると、3値での政党支持で7回とも同一カテゴリー内だったのは、JES II-W1データで37%、MIデータで28%である。

## 6-3 今後の課題1

今回の分析では、多くの課題が残ってしまった。JES IIだけでも大きく複雑なデータであるうえに、複数のデータを比較したため、分析不足の点が少なくない。

たとえば、JES IIの新規回答者のバイアスについて詳細な検討はできていない。

また、この時期の政党支持なし者の多く（5-1-1で言及した朝日の3回分のデータでは、70~82%）は、leanerであると推測される。ということは、政党支持を表明していた者が同じ党のleanerになって「政党支持なし」を表明しても、必ずしも政党支持の不安定性を意味しないであろう。leanerまで含めて政党支持の安定性を考えてみることも検討すべきであろう。

JES II データは選挙前後を中心としているために支持なしが少な目になるし、また、選挙後調査の時期がより選挙に近いため、明推協データよりも支持なしが少なくとも不思議ではない。しかし、さらに JES II データの特徴を明らかにするためには、自民党支持と政党支持なし以外の政党についての検討も望まれよう。また、W1 と W7 などの 2 回分の比較では、政党支持の安定性は低くないという結論であるが、パネル 7 回分の安定性については、さらなる検討が必要である。

#### 6-4 今後の課題 2

今一つの課題として、MI（多重代入）の問題がある。今回の MI の適用は、まったくの試行であるが、MI を適用すると JES II のパネル部分を他のデータと比較しやすくなるのではないかとの試みであり、一応、肯定的な結果を得たと考えている。

しかし、「新規回答者」との対比や、今回の試行がどの程度適切な適用になっているかは、十分には検討できていない。MI（多重代入）は基本的にはシミュレーションであり、またどのような変数を含めるかによっても、（MAR の仮定の適切性や）結果が変化する。今回の数値は暫定値にすぎない。今後、使用頻度が高まっていく方法だと思われるが、MI を使うに際して、説明に含める変数・計算方法・その他について多様な選択肢があるため、選択の仕方での程度まで代入結果が異なるかの検討や、恣意的にならない使い方を工夫していくことが重要になるだろう。また、今回は、MI データを用いた本格的な分析には入れなかった。これらも今後の課題である。

近年、パネルデータの分析法や MI その他の手法的な発展が著しい。手法だけが発展しても仕方がないが、欠損値への対応の問題は以前からの個人的な関心事（宮野：1986）でもあり、今後の分析の進展に期待している。

謝辞：本稿は、中央大学 2011 年度特別研究の成果の一部である。貴重な機会を与えて頂いた中央大学、および同文学部に対して、深謝する。また、本稿では諸種のデータを利用させていただいた。個票データである JES II データ・明推協データは、木鐸社のリヴァイアサン・データバンクから入手したものである。JES II データは、平成 5～9 年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES II 研究プロジェクト」（参加者・三宅一郎、綿貫譲治、蒲島郁夫、小林良彰、池田謙一）による研究成果である。データを公開された JES II 研究チームの方々、また明るい選挙推進連盟に感謝申し上げる。

#### 注

- 1) 相田・池田（2005）は、縦断調査における欠測の問題を扱っている。理論的検討に続き、JES III データへの応用が示されている。その中で JES II の補充サンプルへの言及があり、「JES II、JES III では追加標本は拒否や移動などで対象者が減少した選挙地点に、予め多めに抽出しておいた標本を

追加している」(9頁)。「経験的には都市部と小都市において農村部よりも大きな欠測が発生するために多く追加標本を用いることとなり、抽出確率が都市規模などの変数と相関を持つことになる」(9頁)という。

本稿では(抽出標本ではなく)回答者について、1波回答者と2波・5波・6波・7波の新規回答者のそれぞれとで、「市郡規模」(7値)とのクロス表と連関の測度を各々出力した。(注4で述べるように、2波はやや異質な可能性がある。)カッコ内に、フィッシャーの直接法によるカイ2乗値と、スピアマンの相関係数とを記すと、①1波と2波新規で(6.7, -.041), ②1波と5波新規で(1.2, -.003), ③1波と6波新規で(13.8, -.062), ④1波と7波新規で(7.5, -.041)だった。カイ2乗値は、③のみ5%水準で有意だった。スピアマン相関係数は、③で1%水準で有意で、①④で5%水準で有意だった。5波新規回答者は1波回答者とほぼ同等だったが、残り3回の新規回答者は1波回答者よりもやや都市部が多くなっている。

一般に都市部の回答率が低いため、「回答者」の偏りは「対象標本」の偏りよりも小さくなっているかもしれない。また「経験的には」後に図-3、図-4に示すように、自民党支持・支持なしに限定すると、JES II 新規回答者の回答は明推協データの結果に近かった。つまり、JES II の各回の新規回答者については(パネルの脱落問題が存在しないこともあり)、自民党支持・支持なしは「結果的には」refreshment sample からの回答に近かった可能性がある。厳密な比較・多様な比較に際しては、より詳細な検討が必要になる。

- 2) 読売・朝日のデータは、当初は「ヨミダス」・「聞く蔵」で調べていたが、表-3の朝日の93年選挙後・95年選挙後のデータを、松本：2001で補った。なお、朝日の政党支持の質問はこの時期は2段階で行われていた。松本(2001)では2段階目の「支持なし率」のみが示されている。このため、表-3では、支持なし率としてカッコ内に、2段階目の「支持なし」と「支持色」との合計値を入れた。これは、1段階目の支持なし率の高めの推定値となる。カッコの前の1段階目の数値が入っている場合(それぞれ、カッコ内の推定の数値より6%・8%・1%、低い)は、他社と直接に比較可能である。
- 3) 本論文では、マスコミ各社の数値は生数値で示している。90年代中期のDK/NAは、読売は2%前後、朝日は2~4%くらいであり、荒い比較には足りよう。松本(2001)では、毎日のDK/NAは93年8月以降は示されていないが、90年から93年4月までは、1~3%程度である。明推協のDK/NAは5~7%でやや高めであり、DK/NAを除いた百分率で比較すると、少し異なる結果が得られる。
- 4) 蒲島他(1998:11-13頁)の記述によれば、JES II の第2波の「新規回答者」には、第1波の非回答者(unit nonresponse)が含まれていると思われ、refreshment sample からより遠いようだ。第1波の非回答者(unit nonresponse)は自民党支持者が少な目などの可能性もあり、今回、「新規」の調査対象者のみを取り出したかったが、できていない。これに対し、第5波・第7波の「新規回答者」は、refreshment sample からの回答により近いのではないか。
- 5) 計算には、SPSSバージョン22の多重代入を用いた。W1からW7の政党支持(3値、名義変数)に対し、他の変数を独立変数とし、インターアクションなしで、多重代入した。説明変数のうち、性別(2値、名義変数)・年齢(5値、名義変数)・朝日の選挙区特性(4値、順序変数)は欠損値がない。イデオロギー(10値、スケール変数)は、7波すべてに質問があり7変数であるが、欠損値(DK/NAおよび調査非回答)がある。自民党感情温度のWave別個人別標準化得点(各波ごとに、個人別に、全政党の感情温度の平均値・標準偏差で標準化したもの)は、W2とW7で質問されていないため5変数で、スケール変数であり、欠損値(DK/NAおよび調査非回答)がある。
- 6) JES II ではW1から自民支持が多めで支持なしが少なめだったことも影響している可能性もある。なお、蒲島(1998:134頁)の表6-7に類似の数字があるが、分母が異なるため、値の比較には注意



されたい。

#### 参考文献

- 相田真彦・池田謙一「縦断的調査における非等確率抽出と欠測の問題」『選挙学会紀要』第5号（2005年）、5-21頁
- 蒲島郁夫『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社、1998年
- 蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一『JES II コードブック』木鐸社、1998年
- 小林良彰『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社、1997年
- 谷口将紀『政党支持の理論』岩波書店、2012年
- 前田幸男「時事世論調査に見る政党支持率の推移（1989-2004）」『中央調査報』564号（2004年）、1-8頁
- 松本正生『政治意識図説：「政党支持世代」の退場』（中公新書）中央公論新社、2001年
- 松本正生「無党派時代の終焉：政党支持の変容過程」『選挙研究』21号（2006年）、39-50頁
- 三宅一郎『政党支持の構造』木鐸社、1998年
- 三宅一郎・西澤由隆・河野勝『55年体制下の政治と経済：時事世論調査データの分析』木鐸社、2001年
- 宮野勝「誤答効果と非回答バイアス：投票率を例として」『理論と方法』1号（1986年）、101-114頁
- 宮野勝「「相対」政党支持率と「相対」内閣支持率の安定性についての試論：マスコミの世論調査の信頼性」『中央大学社会科学研究所年報』第13号（2009年）、97-114頁
- 西澤由隆「選挙研究における「政党支持」の現状と課題」『選挙研究』13号（1998年）、5-16頁
- Allison, Paul D., *Missing Data* (Thousand Oaks: Sage, 2002)
- Hirano K., G. W. Imbens, G. Ridder, and B. Rubin, "Combining Panel Data Sets with Attrition and Refreshment Samples", *Econometrica* 2001 Nov. vol.69-6, pp. 1645-1659
- Smith, Tom W., "Repeated Cross-sectional Research: the General Social Surveys", S. Menard ed., *Handbook of Longitudinal Research: Design, Measurement, and Analysis* (Burlington: Academic Press, 2008), pp. 33-48
- Vandecasteele, L. & A. Debels, "Attrition in Panel Data: The Effectiveness of Weighting", *European Sociological Review* 23-1, (2007), pp. 81-97